

## 検討の背景

- 地域事情などを踏まえ、特に重点的に取り組んでいく必要がある分野を計画に位置付けることにより、脱炭素社会の実現に向けた**2030年までを目処とする宮城県**の取組を明確化していくことが重要。



## 検討の方向性(案)

1. エネルギーの地産地消の観点踏まえた、**需給一体型再生可能エネルギーの大量導入の促進**
2. 長期ストックとなる住宅・建築分野への対応に向けた、**ゼロエネルギー住宅・ビルの大量普及の促進**
3. 発電・輸送・産業など、幅広い分野での活用が期待される**水素エネルギーの利活用の更なる拡大の促進**
4. サプライチェーン全体の脱炭素化と県内経済の競争力確保を目指す**カーボンニュートラルポートやカーボンニュートラルを目指した産業用地等の形成**に向けた取組の促進
5. 新県民会館をはじめとした**県有施設における率先垂範の実施**
6. 大量廃棄が懸念される**太陽光発電パネルのリサイクルと適正処理**に向けた**枠組み**の検討
7. その他、重点対策となる取組の検討